

くらしをまもり、未来をつくる

2023 春季生活闘争ニュース

2023. 4. 26 — 第 19 号 — 連合北海道 春季生活闘争本部

連合北海道は4月24日(月)、公正取引委員会北海道事務所(以下、公取委)と経済産業省北海道経済産業局(同、経産局)のそれぞれの事務所を訪問し、中小企業の生産性向上につながる支援、働き方も含めた適正な取引などについて要請を行った。この要請は、連合北海道が春季生活闘争の取り組みの一環として優越的地位の濫用防止や適正な価格転嫁の実現といった「取引の適正化」実現にむけ、毎年おこなっている。

要請には、荷主やスーパーなどの発注元から仕事を請け負う機会が多いフード連合本部の岡産業政策局長および北海道・東北ブロックの布施ブロック局長、運輸労連北海道地方連合会の後藤書記長、港運同盟北海道地方本部の合田議長が参加し、業界内の商取引について厳しい実情を訴えた。

要請の冒頭、連合北海道の藤盛事務局長は、「今年の春闘は、多数の組合で例年以上の賃上げが実現できたが、それと同時に中小企業の経営者は原資確保に苦慮していると聞く。長年にわたり経営コスト上昇分を取引価格に転嫁できていないことが大きな要因、適正な取引が出来る社会の更なる整備をお願いしたい」と、要請の目的を述べた。



経産局に要請する藤盛事務局長(右)と渡辺産業部長(左)



要請書を手交する合田議長(右)と筒井所長(左)

港湾荷役の仲間が集まる港運同盟の合田議長からは、「港湾運送事業者は、割増料金や待機・キャンセル料金、長期にわたる貨物保管料等が十分に収受できていない。本来支払われるべき料金を事業者負担させることが、結果、労働者の賃金などに大きく影響し、働き手もいなくなっている」と適正な取引が行われていない実態が、労働環境へ悪影響を及ぼし更なる人手不足を招くと訴えた。また、「環境保護は社会的責務と考えている。港湾荷役の大型機械もカーボンニュートラルへの対応が必要となっており設備更新の費用負担は非常に重い」と述べ、設備投資の負担軽減について支援を要請した。

食品関連産業で構成されたフード連合の岡産業政策局長は、フード連合と UA ゼンセンが毎年行っている「取引慣行アンケート」の結果に触れ、「消費者の意向が反映されやすい食品の熾烈な価格競争は、食品物流や製造に影響を及ぼし、価値に見合った価格になっていない可能性がある」と述べたうえで、「原材料価格が上昇しても、取引価格の改定に対応してもらえないと答えた組合員が多い。価格交渉のテーブルについてももらえないこともある。」と語り、適正取引推進ガイドラインの更なる周知を求めた。

トラック輸送の組合が多い運輸労連の後藤書記長は、「適正運賃と燃料費高騰に伴う燃油サーチャージの交渉をしたいが、顧客に理解されず交渉のテーブルにもつけない。」と述べ、トラック運送事業における下請・荷主適正取引推進ガイドラインの更なる周知徹底を求めた。

それぞれの要請に対し公取委の筒井所長は、「コストの急激な上昇を踏まえて、発注者は受注者から要請がなくても積極的に価格転嫁に向けた協議の場を設けることが重要。コスト上昇分を取引価格に反映



左上から時計回りに、布施ブロック局長・岡産業政策局長、合田議長、要請メンバー、後藤書記長

せず従来通りの価格維持を求めることは下請法の買いたたき、若しくは独占禁止法の優越的地位の濫用の要件に該当する」との考え方を述べ、積極的かつ厳正に対処していく姿勢を示した。

経産局の渡辺産業部長は、「下請け G メンを増員し労働環境の改善を含めた下請け取引の実態把握に努めるとともに、パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライチェーン全体で取引適正化の環境を整える」と述べた。また、事業再構築補助金をはじめ脱炭素や省エネを支援する補助金など中小企業が人的投資や研究開発、付加価値の向上や生産性向上につなげる支援策等、経産局の取り組みについて述べた。